



住友商事

Enriching lives and the world

Corporate Profile 2021



Enriching lives and the world



Enriching lives and the world

住友商事グループは、健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現することを使命とし、グローバルに幅広い産業分野で事業を展開する企業グループです。

1919年の創立以来100年以上にわたり、数多くの事業パートナーや取引先をはじめとするステークホルダーの皆さまと共に新たな価値を創造し、着実に成長を続けてきました。

当社グループの経営理念の根幹には、「自利利他公私一如（じり・りた・こうし・いちによ）*」に代表され、約430年にわたる住友の事業において礎とされてきた「住友の事業精神」が受け継がれています。

*「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利するものでなければならない」という意。

現在、世界は気候変動問題をはじめ、多くの深刻な社会課題に直面しており、その解決に向けた企業の役割はますます大きくなっています。また、新型コロナウイルス感染拡大により、社会の在り方や人々の生活様式は変容し、当社グループのビジネスも大きな影響を受けました。

そうした状況下、当社は21年5月に新中期経営計画「SHIFT2023」を発表しました。当社グループの強みを生かした事業の強化育成、および中長期的視野での次世代ビジネスの育成を通じて、より高い収益性と下方耐性を兼ね備えた事業ポートフォリオへのシフトを目指します。社会が必要とする価値を創造し続けることが、当社グループの持続的成長につながるとの信念のもと、社会課題解決への貢献を強く意識し、サステナビリティ経営の高度化をさらに進め、持続可能な社会と企業価値向上の実現に向け取り組んでいきます。

当社グループのコーポレートメッセージ——Enriching lives and the world——が意味する通り、「世界を、社会を、人々の暮らしを、より豊かにする」という目標を掲げ、信念に従って実際に踏み行う。この「実践躬行（じっせんきょうこう）」により、グループ一丸となって、新たな価値創造への挑戦を続けていきます。

住友商事グループに、どうぞご期待ください。

代表取締役 社長執行役員 CEO

兵頭 誠之



詳細はこちら

住友の歴史から

住友家初代・住友政友が商人の心得を説いた「文殊院旨意書」が原点。
銅をはじめとする貿易で繁盛した住友の創成期。

住友の歴史は、17世紀に初代住友政友（まさとも）[1585-1652]が京都に書林と薬舗を開いたことに始まります。政友は商人の心得を説いた「文殊院旨意書（もんじゅいんしいがき）」を残し、その教えは今も「住友の事業精神」の基礎となっています。「文殊院旨意書」の冒頭には、「商売は言うまでもなく、人として全てのことに心を込めて励むこと」と、一人一人が単なる金もうけに走ることなく、人間を磨き、立派な人格を醸成することを求めています。そして本文では、正直・慎重・確実な商売の心得が説かれています。

一方、住友の事業は養子の二代住友友以（とももち）[1607-1662]から銅精錬業となります。そのルーツは16世紀に友以の実父蘇我理右衛門（そがりえもん）[1572-1636]が開発した銀銅分離の精錬技術「南蛮吹き」によるものであり、事業の歴史から見ると約430年の長きに及びます。二代友以は、初代政友の事業精神を継承し、京都から大阪に進出すると、同業者に「南蛮吹き」の技術を公開し、住友は「南蛮吹き」の宗家として尊敬され、同時に大阪は日本の銅精錬業の中心となりました。



慶長年間（1596～1615）に住友が完成させた
新技術「南蛮吹き」



政友が残した「文殊院旨意書（もんじゅいんしいがき）」



住友政友（1585～1652年）の木像
（写真提供：住友史料館）

住友商事グループの経営理念・行動指針

住友商事グループの価値判断のよりどころは、
「住友商事グループの経営理念・行動指針」にあります。



詳細はこちら

住友商事グループの「経営理念」は、住友約400年の歴史に培われた「住友の事業精神」をベースに、今日的かつグローバルな視点を加えて、平易かつ体系的に整理し直したものです。「行動指針」は、経営理念を実現するための企業および役員・社員の日常の行動の在り方を定めたガイドラインです。

目指すべき企業像

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

経営理念

〈企業使命〉

健全な事業活動を通じて
豊かさと夢を実現する。

〈経営姿勢〉

人間尊重を基本とし、
信用を重んじ確実を旨とする。

〈企業文化〉

活力に溢れ、革新を生み出す
企業風土を醸成する。

行動指針

- 住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
- 法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
- 透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
- 地球環境の保全に十分配慮する。

- 良き企業市民として社会に貢献する。
- 円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
- 明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

住友商事グループの6つのマテリアリティ(重要課題)



詳細はこちら

社会課題の解決に向けて企業の果たす役割への期待や、環境・社会・ガバナンス(ESG)の側面が企業の評価や投資行動につながる機運が高まる中、住友の事業精神、住友商事グループの経営理念を踏まえ、事業活動を通じて、自らの強みを生かして優先的に取り組むべき課題を、「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ(重要課題)」として特定しています。

グローバルに広がる顧客・パートナーとの信頼関係とビジネスノウハウを活用し、

健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現するという企業使命を果たすことで、当社の成長と社会課題の解決を両立していきます。



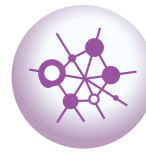
地球環境との共生



地域と産業の発展への貢献



快適で心躍る暮らしの基盤づくり



多様なアクセスの構築

上記の課題を解決するための基盤として、

人間尊重や信用・確実といった経営姿勢と、活力に溢れ革新を生み出す企業風土のたゆまぬ維持向上に努めています。



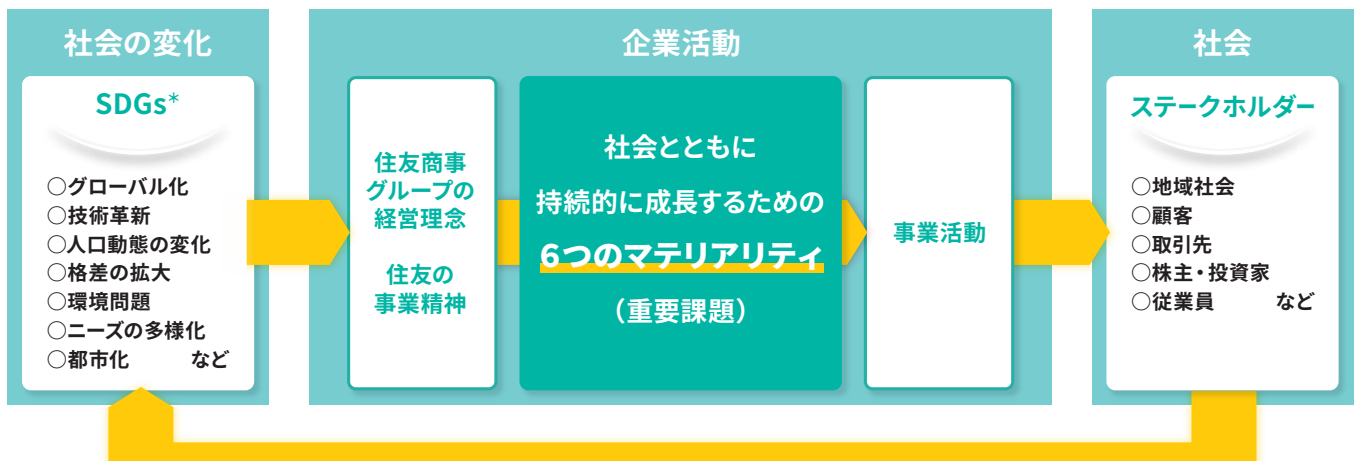
人材育成とダイバーシティの推進



ガバナンスの充実

「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ(重要課題)」を、事業戦略の策定や個々のビジネスの意思決定プロセスにおける重要な要素と位置付け、事業活動を通じて課題を解決することで持続的な成長を図っていきます。

マテリアリティ(重要課題)の位置付け



*Sustainable Development Goalsの略称。2030年までの世界規模の課題が盛り込まれた17の目標。2015年に国連総会で全ての加盟国(193カ国)により採択されました。

6つの重要社会課題の特定と、サステナビリティ経営の高度化

住友商事は、2020年6月、社会とともに持続的に成長するためのサステナビリティ経営の高度化の一環として、当社に関わりが深い6つの重要社会課題を選び、それにひも付く長期目標を定めました。

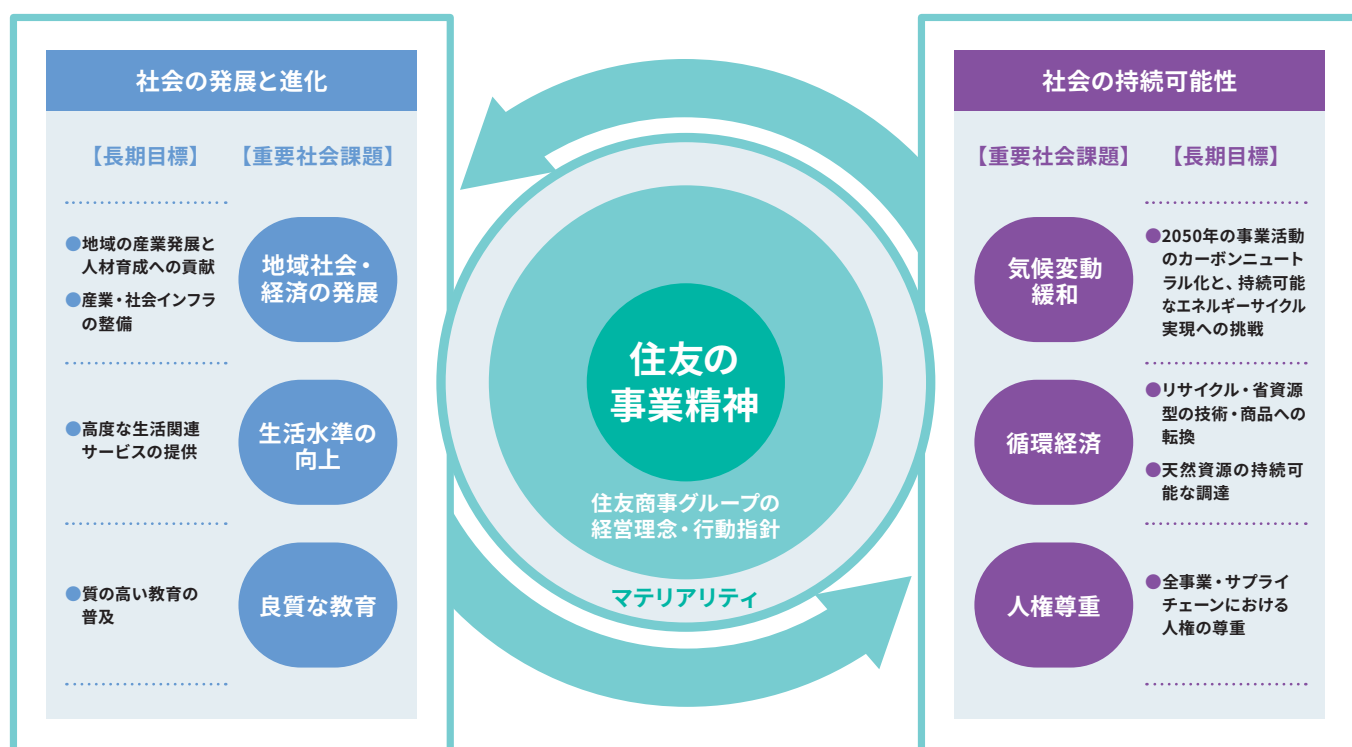
住友商事は、2017年にマテリアリティを特定して、住友商事グループの事業と社会との関わりを明確にし、一つ一つの事業が社会の抱えるさまざまな課題の解決に貢献することを意識した経営を行ってきました。

今般定めた重要社会課題は、住友商事グループのサステナビリティ経営を一步進め、自らの強みである人的リソースやビジネスノウハウ、グローバルなネットワークやビジネスリレーションを生かして、持続可能な社会の実現にどのような役割を果たすのかを、より明確にコミットするためのものです。

重要社会課題は、社会の発展の基礎であり、住友商事グループの事業活動の前提である「社会の持続可能性」と、持続可能な社会の実現に必要なソリューションを生み出す「社会の発展と進化」という、相互に関連する二つのテーマからなっています。

住友商事は、重要社会課題に対する中期目標ならびにKPI*を設定し各課題への取り組みを推進するとともに、その進捗を開示しています。

*KPI : Key Performance Indicator



- 総合商社の多様な人的リソース
- 多彩なビジネスノウハウ
- グローバルネットワーク
- 事業パートナーや取引先とのビジネスリレーション



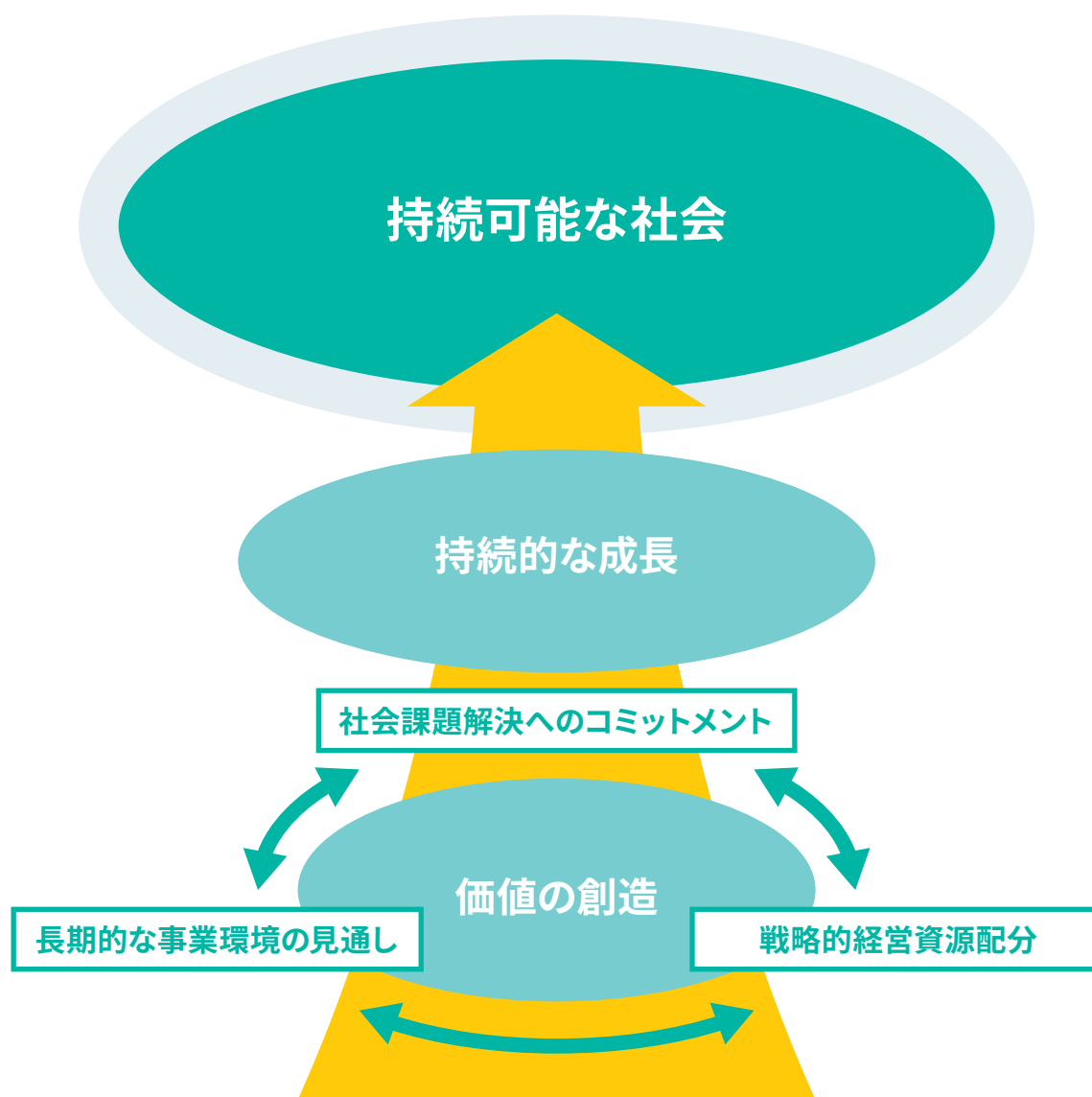
詳細はこちら

住友商事グループの目指すサステナビリティ経営の高度化は、重要社会課題や目標の設定にとどまりません。

我々の社会が直面する課題の解決に向けて、住友商事グループの果たす役割を明確にコミットすることに加え、社会課題を巡る長期的な事業環境変化を見通して、戦略的に経営資源を配分し、社会が真に必要な価値を創り出していきます。

持続可能な社会の実現と自らの持続的な成長がしっかりと重なった姿が住友商事グループのサステナビリティ経営です。

社会とともに持続的に成長



グローバルネットワーク

海外地域組織は広域4極体制で運営しています。



数字で見る住友商事

株主資本
(親会社の所有者に帰属する持分)

2.5兆円



連結対象会社数

935社



連結子会社: 662社 (日本117社 海外545社)
持分法適用会社: 273社 (日本52社 海外221社)

社員数
(連結ベース)

74,920人

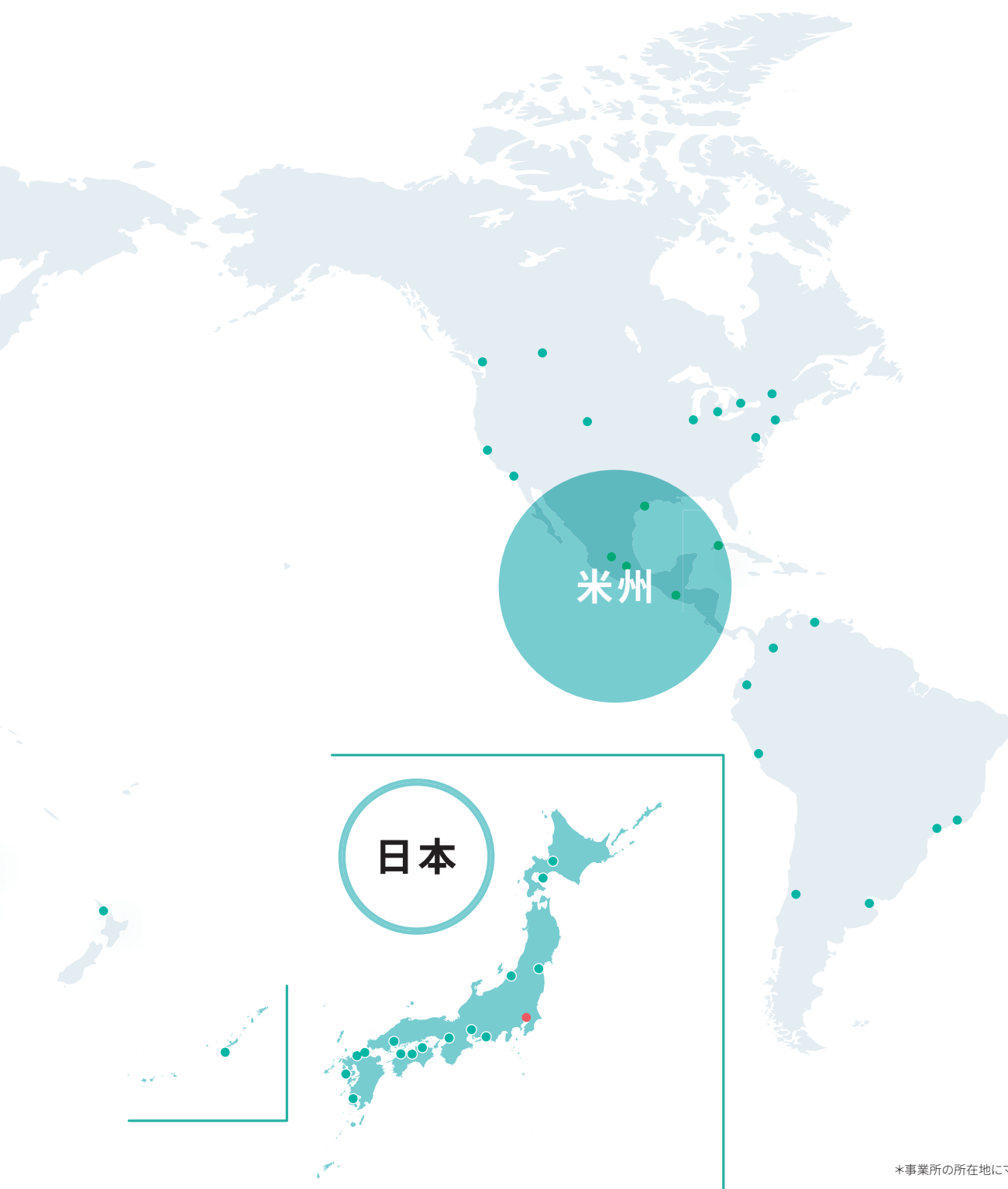


企業評価

Fortune Global 500

世界の発展を牽引するグローバルカンパニーの1社として、
米フォーチュン誌の選出するFortune Global 500に26年間選出されています。

国際会計基準 (IFRS) に基づく



*事業所の所在地にマークしています。

事業所数

135 拠点 **66** 力国・地域

連結対象会社数

935 社 **81** 力国・地域

6つの事業分野と次世代事業の創出

住友商事グループは、事業部門、イニシアチブ、そして国内・海外の地域組織が連携し、グローバルに幅広い産業分野で事業活動を展開しています。

強固なビジネス基盤と多様で高度な機能を戦略的・有機的に統合することで、変化を先取りし、既存の枠組みを超えて社会課題を解決し、新たな価値を創造していきます。



金属事業部門



輸送機・
建機事業部門



インフラ事業部門



メディア・
デジタル事業部門



生活・
不動産事業部門



資源・
化学品事業部門



エネルギー
イノベーション・
イニシアチブ

2021年4月新設



金属事業部門



詳細はこちら

鋼材・鋼管・輸送機材など、さまざまな金属製品・鋳鍛造品のグローバルなバリューチェーンを構築し、地域と産業の発展に貢献しています。

▶ 鋼材本部

▶ 鋼管本部

当社は、鋼材・鋼管・輸送機材など、幅広く金属製品を取り扱っています。金属製品は自動車・船舶・航空機・鉄道車両などの輸送機や家電・OA製品、石油や天然ガスの採掘と輸送に用いられる油井管やパイプラインなど、さまざまな用途に使用され、われわれの生活を支えています。

自動車市場では軽量化やEV化に対応し、素材供給を通じて環境型社会構築への貢献を目指しています。

エネルギー市場では主要メジャーと長期契約を締結し油井管の安定供給に貢献するとともに、グローバルネットワークを通じて質の高いサービスを提供しています。

1 スチールサービスセンター（メキシコ）

2 油井管が並ぶヤード（ノルウェー）

3 鉄道用長尺レール輸送船



1



2



3



輸送機・建機事業部門



詳細はこちら

輸送機、建機ビジネスおよびリース、ファイナンス事業を通じて
サステナブルな社会に向けた構造改革に取り組み、
新たな価値の創造と新しい社会インフラの構築に貢献します。



1



2



3

▶リース・船舶・航空宇宙事業本部

▶モビリティ事業第一本部

▶モビリティ事業第二本部

▶建設機械事業本部

リース・船舶・航空宇宙分野では、船舶ビジネス、航空宇宙ビジネス、世界トップクラスの航空機・エンジンリース事業を展開するとともに、当社グループの国内大手リース・ファイナンス会社に商社機能を融合させることで、さらなる価値創造を目指します。

自動車分野では、自動車および自動二輪車のバリューチェーンを俯瞰し、グローバルに展開する製造・販売・流通事業、ならびに金融サービス事業をベースとして、次世代モビリティサービスでのイノベーションを目指します。

建設機械分野では、各種インフラの建設、鉱山開発に寄与するため、販売代理店事業を通じてプロダクトサポートを含む質の高い顧客サービスを提供するとともに、機材のレンタル事業をグローバルに展開します。また、先進技術を活用した事業の高度化や新たな事業展開を目指します。

1 航空機リース事業で活躍中の最新鋭機種

2 北欧における電気自動車シェアリングビジネス

3 鉱山開発に用いる超大型油圧ショベルとトラック



インフラ事業部門



詳細はこちら

国・地域・社会のニーズに応えたグローバルなインフラ事業を通じて、
地球環境との共生および地域社会・産業の発展に貢献します。

▶社会インフラ事業本部

▶電力インフラ事業本部

▶物流インフラ事業本部

社会インフラ分野では、国内における電力小売事業、水事業、交通輸送インフラ関連ビジネス、空港・スマートシティ開発などに注力しています。

電力インフラ分野では、国内外の大規模なI(W)PP(*1)事業および電力EPC(*2)ビジネスに取り組んでいる他、次世代の電力ビジネス開発に取り組んでいます。

物流・保険分野では、総合物流事業、港湾事業の開発・運営に加え、各種保険手配・保険商品の開発、海外工業団地の開発・運営を行っています。

また、国内外における風力や太陽光、地熱、バイオマスといった再生可能エネルギー発電事業などの環境配慮型インフラ整備に注力し、持続可能な社会の実現に貢献します。

(*1)I(W)PP:独立発電(造水)事業者 (*2)EPC:工事込みプラント建設請負形態

1 下水処理場(ブラジル)

2 洋上風力発電事業(ベルギー)

3 物流センター(日本)



1



2



3

メディア・デジタル事業部門



詳細はこちら

メディア・デジタルビジネス・スマートプラットフォーム分野における、
質の高い商品やサービスの提供を通じて、
快適で心躍る暮らしの基盤づくりと多様なアクセスの構築に貢献しています。



1



2



3

▶メディア事業本部

▶デジタル事業本部

▶スマートプラットフォーム事業本部

メディア分野では、日本最大のケーブルテレビ事業であるJCOM、テレビ通販事業のジュピターショップチャンネルに加え、成長が見込まれる第5世代移动通信システム(5G)関連事業、デジタルメディア関連事業に取り組み、収益基盤の強化を進めます。

デジタルビジネス分野では、DXセンターに社内外のデジタル人材を集結し、ITサービス事業を展開するSCSKとの一体運営により、住友商事グループのデジタルトランスフォーメーションを加速させます。また、グローバルなベンチャー投資ネットワークを通じて先進テクノロジーを取り込み、全社のイノベーションを推進します。

スマートプラットフォーム分野では、携帯電話販売事業のティーガイアやミャンマーでの携帯通信事業および付加価値サービスを拡充し、スマート社会の基盤構築に取り組んでいきます。

1 JCOM本社受付(日本)

2 ティーガイアの運営する携帯販売店(日本)

3 全社のデジタルトランスフォーメーションを推進



生活・不動産事業部門



詳細はこちら

ライフスタイル・リテイル、食料、生活資材・不動産分野における、
環境に配慮したビジネス、および質の高い商品やサービスの提供を通じて、
地球環境との共生や快適で心躍る暮らしの基盤づくりに貢献しています。

▶ ライフスタイル・リテイル事業本部

▶ 食料事業本部

▶ 生活資材・不動産本部

ライフスタイル・リテイル分野では、食品スーパー、ドラッグストアを中心に、消費者の多様な価値観を捉えるリテイル関連事業に加えヘルスケア事業も拡充していきます。

食料分野では、青果や食肉を中心とした生鮮流通・加工事業の拡大と、穀物・油脂、砂糖などの食品原料事業における安定した事業基盤づくりを目指します。

生活資材・不動産分野では、国内でのオフィスビルや商業施設、住宅、Build to Suit事業（オーダーメイド型開発）、物流施設、不動産ファンド事業などを柱とし、米国やアジア地域を中心とした海外事業にも積極的に取り組んでいきます。

1 スーパーマーケット「サミット」(日本)

2 世界有数の青果物生産・卸売企業であるファイフスの取扱商品

3 オフィスビル KANDA SQUARE (日本)



1



2



3



資源・化学品事業部門



詳細はこちら

資源・エネルギー、化学品・エレクトロニクス安定供給を通じて、
地球環境の保全および地域と産業の豊かで持続的な発展に貢献しています。



1



2



3

▶ 資源第一本部

▶ 資源第二本部

▶ エネルギー本部

▶ 基礎化学品・エレクトロニクス本部

▶ ライフサイエンス本部

あらゆる産業の基礎となる貴重な鉱物・エネルギー資源を確保し、トレードビジネスを通じて、バリューチェーンの拡充やデリバティブ機能を活用した多様なビジネスを展開しています。

基礎化学品、電子材ではトレードと製造の両輪体制により、高度化する顧客のニーズに対応しています。

ライフサイエンスにおいては、高い専門性とグローバルな事業展開をし、豊かな暮らしの基盤づくりに貢献しています。

1 セロベルデ銅鉱山（ペルー）

2 電子機器受託製造事業（カンボジア）

3 アグリサイエンス事業



エネルギーイノベーション・イニシアチブ



詳細はこちら

2021年4月、従来の部門の枠組みを超えた新たな営業組織として新設されました。

脱炭素・循環型エネルギーシステムを構築することにより、

持続可能な社会の実現に貢献していきます。

エネルギーバリューチェーン全体を俯瞰し、3つの取り組みテーマを軸に、顧客視点でカーボンニュートラル社会実現に資する次世代事業を創出していきます。

「カーボンフリーエネルギーの開発展開」では、水素・アンモニアなどの利活用事業を展開。「新たな電力・エネルギーサービスの拡大」では、大型蓄電事業、電力・エネルギープラットフォーム事業などに取り組み、「二酸化炭素(CO₂)の吸収・固定・利活用」では、森林事業などを通じて環境価値創造に挑戦していきます。



1



2



3

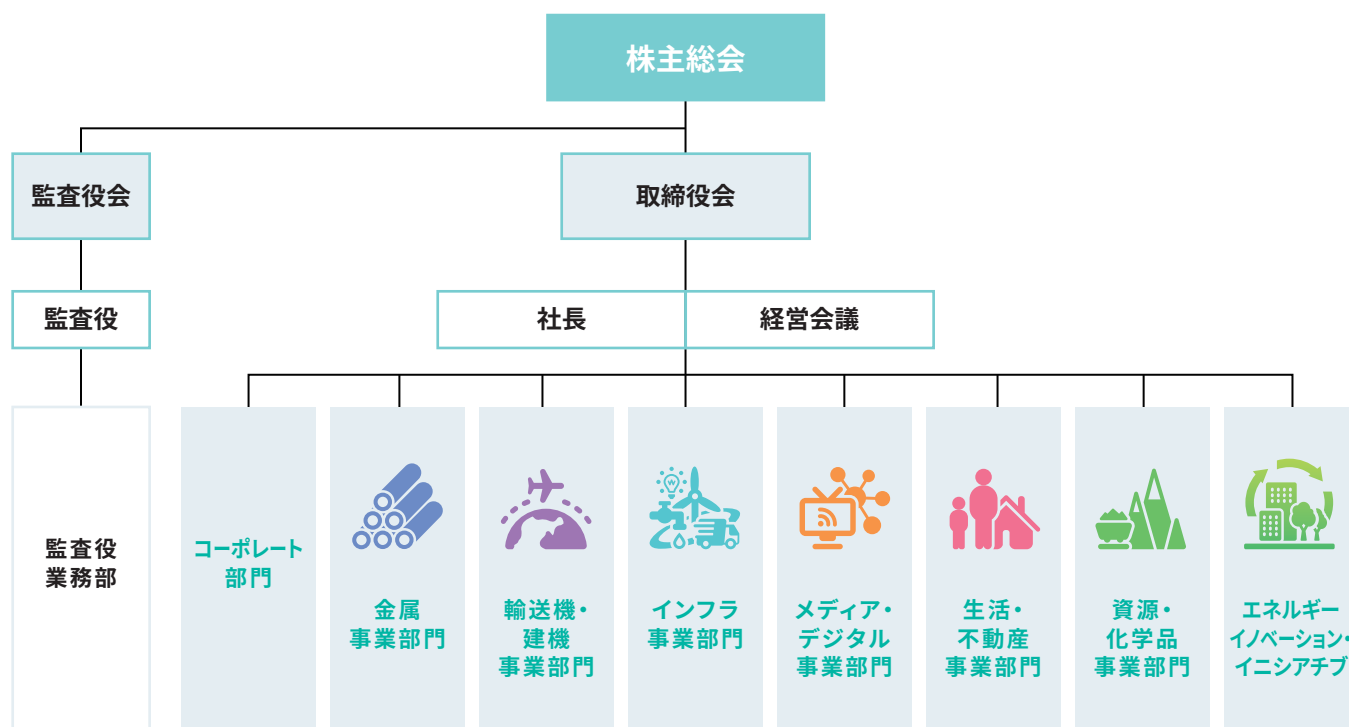
1 森林事業(ニュージーランド)

2 大型蓄電事業イメージ図(日本)

3 グリーン電力プラットフォーム事業(シンガポール)

組織図

(2021年4月1日現在)



住友商事について

(2021年3月31日現在)



詳細はこちら

会社名	住友商事株式会社 (SUMITOMO CORPORATION)
設立年月日	1919年12月24日
代表者	代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之
資本金	2,198億円
事業所数	日本22拠点／海外113拠点
本社	〒100-8601 東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イーストタワー TEL:03-6285-5000(代表)
URL	https://www.sumitomocorp.com/
社員数	5,390*人(連結ベース 74,920人) *海外支店・事務所が雇用する従業員150人を含みます。
事業会社数	連結子会社:662社(日本117社 海外545社) 持分法適用会社:273社(日本52社 海外221社)
主な事業内容	全世界に展開するグローバルネットワークとさまざまな産業分野における顧客・パートナーとの信頼関係をベースに、多様な商品・サービスの販売、輸出入および三国間取引、さらには国内外における事業投資など、総合力を生かした多角的な事業活動を展開しています。



住友商事のルーツと商事部門への進出

住友商事のルーツは、1919年に設立された大阪北港株式会社。大阪北港地帯の造成と隣接地域の開発などを行い、不動産経営に当たった。1944年、株式会社住友ビルディングを合併して、住友土地工務株式会社と改称。1945年、日本建設産業株式会社と改称し、新たに商事部門へ進出。

1950
年代

創成期－経営基盤の確立

1950年に初の海外駐在員をボンベイに派遣。その後も海外展開を拡大し、貿易商社としての商事活動を拡大していった。1952年、財閥解体に伴う称号・商標の使用制限の廃止を受け、住友商事株式会社と改称。

1960
年代

業容拡大への体制整備

1962年、大阪・東京の各営業部門を一体化して商品本部制を導入し、9本部を設置した。

1970
年代

「総合商社」としての経営基盤確立

1970年、従来のおお阪本社体制から大阪・東京の「2本社体制」に移行した。1979年、営業部門制を導入。4営業部門を設置し、分権化を促進。海外活動の強化や新分野開拓といった施策なども推進した。

1980
年代

総合事業会社構想

1988年、「総合事業会社構想」を打ち出し、従来の商事活動に事業活動を加えた2本柱の収益構造の構築を目指した。

1990
年代

グローバル連結経営の深化－「経営理念」の制定

総合事業会社構想とともに、グローバル化に対応した新たな収益構造の構築を推進。1996年に発覚した銅地金不正取引事件を教訓として、再発防止に向けた社内管理体制を整備。1998年、「経営理念・行動指針」を新たに制定したほか、新たな経営指標「リスク・リターン」を導入。

2000
年代

新たな成長ステージへ

1999年以降、2年ごとに中期経営計画を策定・実行し、事業選別・収益性向上による体質強化とともに、優良資産の積み増しによる収益基盤の強化などに取り組んだ。2001年には晴海トリトンスクエアに移転、「2本社体制」から東京本社体制となった。

2010
年代～

創立100周年と次の100年に向けて

2013年、グローバルベースでの収益力強化につなげるため、海外広域4極体制をスタートした。2017年、当社の成長と社会課題の解決を両立すべく、「社会とともに持続的に成長するための6つのマテリアリティ（重要課題）」を特定。さらなる成長に向けた働き方改革に取り組むべく、2018年には千代田区大手町に本社を移転した。2019年、コーポレートメッセージ「--Enriching lives and the world--」を策定し、創立100周年を迎えた。

住友商事株式会社

www.sumitomocorp.com



この会社案内は「ベジタブルインキ」を使用し、印刷に使用する電力は全量(630kWh)風力発電によるものです。

